



平成 17年 2月 8日

平成16年12月期

決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2576

上場取引所 東証市場第一部
 大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 氏名 守都 正和

TEL (06) 6330-2191

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成17年2月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	193,082	(5.6)	7,991	(33.5)	7,808	(46.7)
15年12月期	182,862	(0.3)	5,986	(9.5)	5,323	(2.8)

	当期純利益又は 当期純損失()		1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年12月期	3,638	(-)	56	27	-	4.9	6.5	4.0
15年12月期	8,934	(-)	144	38	-	11.5	4.4	2.9

(注) 持分法投資損益 16年12月期 164百万円 15年12月期 553百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 62,547,276株 15年12月期 62,557,430株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	119,449	75,413	63.2	1,203	94
15年12月期	121,399	72,931	60.1	1,164	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 62,539,501株 15年12月期 62,552,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	18,500	15,156	5,846	4,579
15年12月期	1,331	14,501	10,267	7,082

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,300	3,000	1,600
通期	187,900	8,300	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円15銭

営業利益 (中間期) 3,100百万円 (通期) 8,400百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

《その他の事業》

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

リース業

株式会社レックスリースが行っております。

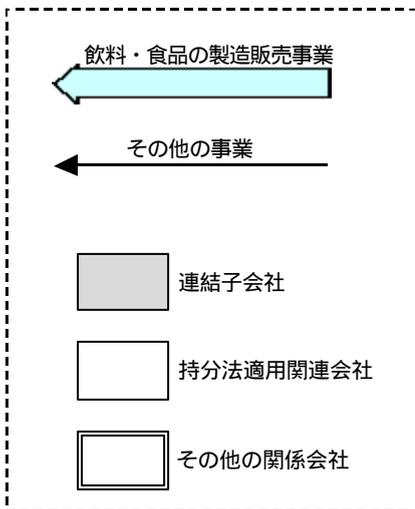
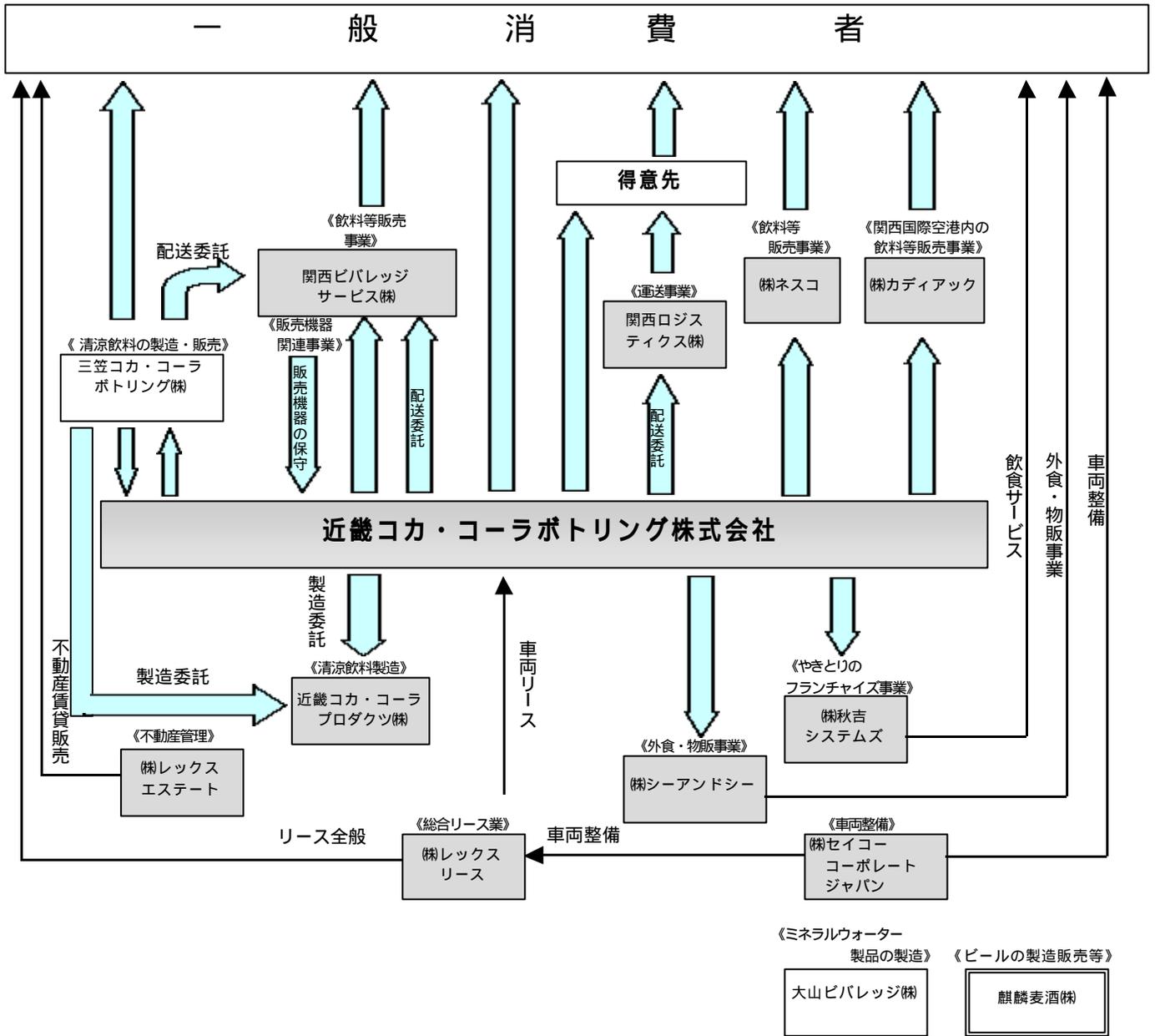
車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「さわやか創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造していく必要があります。人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応等の社会的責任の遂行についても常にお客様満足の視点に立った企業活動を実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、業績、配当性向、将来の見通し等を考慮して継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とする予定であり、中間配当金9円を含めると、年間配当金は1株につき21円となる予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図ることおよび当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図るため、本年6月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 目標とする経営指標

厳しい市場環境ではありますが、2004年度から2006年度の中期経営計画の定量目標として、2006年度に連結経常利益100億円を経営目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

厳しい市場および経営環境の中、販売数量と利益を増大させるべく、一昨年、2004年から2006年までの3か年中期経営計画を策定いたしました。

コカ・コーラのブランド力に加えて、当社の強みである地域親和力を生かした地域との密接なコミュニケーションにより、地域でのファンづくりによる持続的な成長を目指す「お客様からみた企業ブランド価値向上」と、市場環境の変化やコカ・コーラシステムの新しいビジネスモデルの変化に対応した構造改革を実施する「経営力の強化」を中長期経営計画の戦略基軸といたしました。

中期経営計画の基本戦略としては以下のとおりです。

財務戦略

- ・ 増収・増益の堅持
- ・ 株主価値向上に向けた財務体質の改善
- ・ 重要な経営指標の向上

お客様満足を向上し、お客様から支持されることで売上増大を図り、経営構造改革を推進することで増益を堅持いたします。また、バランスシートの圧縮やキャッシュ・フロー経営を推進してまいります。

お客様から見た企業価値向上戦略

- ・ お客様との双方向コミュニケーションシステムの確立
- ・ エリアでのダイレクトコミュニケーションの実施
- ・ お得意様をパートナーとしてお客様満足を向上する営業スタイルへの刷新
- ・ お客様から信頼される品質保証・品質管理体制の確立

当社販売エリア内で最も支持され、最も身近で好感度の高い飲料会社となるため、グループ全体がそれぞれの役割で業界No. 1オペレーションを実現し、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造してまいります。

また、工場見学等を通じてのお客様とのダイレクトコミュニケーションの仕組みを強化することや、ホームページにエリアに特化した内容や双方向性を加味し、それらを通じて得たお客様からの情報を全ての事業活動に活用してまいります。

収益力強化および企業価値向上に向けた構造改革戦略

【コカ・コーラシステム内】

- ・ 日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップ強化
- ・ コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社（CCNBC）との戦略協調によるサプライチェーンマネジメント（SCM）関連のコスト削減
- ・ 販売会社への変革を遂げるための、あるべきグループ組織の構築
- ・ 情報システム（開発系）の全国一元化

【当社グループ内】

- ・ グループ会社を含めた間接部門の統合・再編
- ・ 意思決定および戦略実行の質とスピード向上のためのマネジメント革新
- ・ 部門活動計画進捗管理システムの運用徹底
- ・ グループ内シナジーの最大化

【社会的貢献戦略】

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境問題への取り組み強化

コカ・コーラシステム内においては、既に始まっているSCM構想等、営業関連だけではなく経営全般において日本コカ・コーラ株式会社、全国コカ・コーラボトリング社をはじめシステム内でのあらゆる戦略パートナーとの連携強化を図ってまいります。当社グループとしては、さらなる経営構造改革を絶えず推進していくことで企業価値創造を図ってまいります。また、社会的貢献活動を重要戦略と位置付け、社会との調和ある発展を図ってまいります。

能力基盤強化戦略

- ・ グループ会社を含む能力開発プログラム（CDP）の実施
- ・ お客様満足を目指す企業風土づくり
- ・ やりがいと誇りを持った人材の育成
- ・ グループ経営の推進に伴う人事諸制度の再設計

グループ経営の強化に向け、当社グループの全従業員がやりがいと誇りを持ってお客様満足を目指す人材育成と企業風土を醸成するために、人事システムの一元化による人材活用キャリアマップを整備し、グループ内コミュニケーションの強化を図ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、景気の調整局面が続くものと思われまます。こうした中で、企業間競争の熾烈化とも相まって、清涼飲料業界は、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、お客様から見た企業ブランド価値の向上を図るべく、グループ全体を挙げて、お客様満足の向上とお客様とのコミュニケーションを強化するほか、企業としての社会的責任などを推進することにより、企業好感度を高めてまいります。また、ガバナンスの改革やグループ組織再編などの構造改革を推進することにより、当社グループの経営力の強化を図ります。加えて、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップを一層強化し、コカ・コーラシステム各社とともに新サプライチェーンマネジメントを推進する一方、コカ・コーラシステムの変革に適合した経営基盤を確立し、当社グループの業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることとなります。

取締役会は、取締役17名で構成され、毎月1回定期的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項は全て付議されており、業務執行状況についても毎回報告されております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧、グループ監査役会議の開催等、監査体制の充実を図っております。

また、コンプライアンスの管理強化のため、社内および社外に相談窓口を設置しております。

財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を頂いております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は回復基調で推移しましたが、後半に入り、その足どりが弱まりました。

清涼飲料業界は、台風や豪雨の影響もありましたが、夏期の記録的な猛暑および個人消費の回復により、業界全体の販売数量は前年実績を上回りました。しかし、販売価格の低下および販売チャネルの変化などによる収益低下により、厳しい市場環境が続いております。

当社グループは、こうした状況下、2004年から2006年までの中期経営計画を策定し、その目標を達成すべく、「お客様から見た企業ブランド価値向上」と「経営力の強化」を両輪とした戦略に基づき活動してまいりました。

販売面におきましては、グループ会社を挙げたお客様満足基盤づくりや地域コミュニケーションの強化により、お客様満足の向上に努めるとともに、販売チャネルごとの戦略に沿った営業施策や地域に密着した営業活動を展開し、販売力の強化を図りました。また新たに「Special Magic Coca-cola」、「つぎいってみよー！ ジョージア」のキャンペーンを展開したほか、アクエリアスの全面リニューアルなどを実施し、主要4ブランド（コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶）を中心としたブランド力の強化を図るとともに、新製品として「コカ・コーラ C2」「パワーエイド」「颯爽」などを発売し、販売の拡大に努めました。さらに株式会社 スルツとKANSAIと事業提携し、11月から国内で初めて、後払い式交通カード「PiTaPa(ピタパ)」を使った飲料自動販売機での製品販売を開始しました。

製品の需給面におきましては、特定の製品を対象として、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心としたコカ・コーラシステム内サプライチェーンマネジメントを推進し、ボトルの枠を越えた最適需給を目指すとともに、調達から製造、物流、販売に至るまで、さらなる品質管理の徹底を図りました。また11月には、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が2005年年初よりコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給する新サプライチェーンマネジメントに参画することを決定しました。さらに、当社明石工場隣接地に明石物流センターの建設準備を進めるとともに、12月には、これに先立ち、新明石営業所が竣工しました。

経営管理面におきましては、4月に、グループ各社への出向者131名のグループ会社への転籍を実施し、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を図りました。また、7月には昨年の厚生年金基金の解散を受けた新退職給付制度を導入しました。他方、当社グループの一体化と効率化を目指した組織改革を推進したほか、お客様とのダイレクトコミュニケーションの強化を目指し、コカ・コーラ文化情報発信拠点として、京都工場における工場見学の再開準備を進める一方、ホームページのリニューアルを実施しました。また社員の能力基盤の強化を図るべく、当社グループ全体で、教育プログラムを推進しました。さらに、環境マネジメントの推進、環境報告書の第三者審査認定および、環境会計を活用した効率的な活動など、環境問題にも積極的に取り組みました。

これらの結果、販売数量は前年を上回り、連結売上高は、1,930億8千2百万円（前年同期比5.6%増）連結経常利益は厚生年金基金の解散効果とコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社移行期モデルにおける効果も加わり、78億8百万円（前年同期比46.7%増）連結当期純利益は、特別損失として、グループ会社への転籍等による特別退職金13億9百万円などを計上した結果、36億3千8百万円（前連結会計年度は厚生年金基金解散損などにより89億3千4百万円の当期純損失）となり、いずれも前年を大きく上回りました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業におきましては、猛暑の影響はあったものの、熾烈な企業間競争が収益を圧迫する厳しい市場環境の中、ブランドごとのキャンペーンの展開や各種消費者プロモーションの実施、新製品の発売を行い、ブランド力の強化および販売の拡大を図ってまいりました。これらの結果、飲料・食品製造販売のセグメントの売上高は1,834億9千4百万円（前年同期比5.7%増） 営業利益119億2千5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

種類別の売上状況は、炭酸飲料が455億8千5百万円（前年同期比7.5%増） 非炭酸飲料が1,322億5千3百万円（前年同期比4.9%増） その他が56億5千6百万円（前年同期比11.6%増）であります。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、不動産事業および外食事業の売上高は減少しましたが、リース事業、物販事業等は順調に推移しました。これらの結果、売上高は95億8千7百万円（前年同期比3.5%増） 営業利益7億7千4百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,879億円（前年同期比2.7%減）、営業利益84億円（前年同期比5.1%増）、経常利益83億円（前年同期比6.3%増）、当期純利益47億円（前年同期比29.2%増）を見込んでおります。

財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入が185億円、投資活動による資金の支出が151億5千6百万円、財務活動による資金の支出は58億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3百万円減少し、45億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益が53億6百万円、減価償却費が132億3千3百万円、長期前払費用償却費が24億6千9百万円あったものの、仕入債務の減少10億5千2百万円などにより185億円（前期比171億6千8百万円増）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出125億2千5百万円などにより、151億5千6百万円（前期比6億5千4百万円増）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済等により、58億4千6百万円（前期比161億1千4百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年12月期	16年12月期
株主資本比率（％）	60.1	63.2
時価ベースの株主資本比率（％）	40.1	51.3
債務償還年数（年）	18.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9	88.1

（注） 1．株主資本比率：株主資本 / 総資産

2．時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,122		4,609	
2 受取手形及び売掛金		12,047		12,634	
3 たな卸資産		8,180		9,040	
4 前払費用		1,795		1,766	
5 未収入金		2,693		3,922	
6 繰延税金資産		2,889		3,095	
7 その他		193		347	
貸倒引当金		102		51	
流動資産合計		34,819	28.7	35,366	29.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		31,081		31,935	
減価償却累計額		16,008	15,073	16,848	15,086
(2) 機械装置及び運搬具		34,532		33,230	
減価償却累計額		24,466	10,066	25,003	8,226
(3) 販売機器		62,022		61,674	
減価償却累計額		48,585	13,436	47,528	14,145
(4) 土地			20,189		19,823
(5) 建設仮勘定			444		503
(6) リース資産		10,197		11,447	
減価償却累計額		6,595	3,601	7,050	4,396
(7) その他		6,863		7,178	
減価償却累計額		5,050	1,813	5,215	1,963
有形固定資産合計		64,625	53.2	64,146	53.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,237		2,532	
(2) ソフトウェア仮勘定		365		589	
(3) 連結調整勘定		212		185	
(4) その他		570		199	
無形固定資産合計		3,385	2.8	3,508	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,744		6,489	
(2) 長期貸付金		905		610	
(3) 長期前払費用		2,133		2,218	
(4) 差入保証金		1,789		1,703	
(5) 繰延税金資産		6,276		4,903	
(6) その他		1,288		1,007	
貸倒引当金		568		502	
投資その他の資産合計		18,568	15.3	16,428	13.8
固定資産合計		86,579	71.3	84,083	70.4
資産合計		121,399	100.0	119,449	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			8,495		7,328	
2			5,000		3,600	
3			5,175		4,817	
4			4,036		4,869	
5			303		393	
6			505		370	
7			3,231		3,863	
8			19		-	
9			1,067		1,148	
			流動負債合計	22.9	26,392	22.1
固定負債						
1			14,536		11,591	
2			723		1,368	
3			287		253	
4			467		416	
5			4,553		3,933	
			固定負債合計	17.0	17,563	14.7
			負債合計	39.9	43,955	36.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
			64	0.0	80	0.0
(資本の部)						
資本金						
	2		10,948	9.0	10,948	9.2
資本剰余金						
			10,040	8.3	10,040	8.4
利益剰余金						
			51,792	42.7	54,209	45.4
その他有価証券評価差額金						
			179	0.1	258	0.2
自己株式						
	3		29	0.0	42	0.0
			資本合計	60.1	75,413	63.2
負債、少数株主持分及び資本合計			121,399	100.0	119,449	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			182,862	100.0	193,082	100.0
売上原価			98,851	54.1	105,115	54.4
売上総利益			84,010	45.9	87,967	45.6
販売費及び一般管理費	1		78,024	42.6	79,976	41.5
営業利益			5,986	3.3	7,991	4.1
営業外収益						
1 受取利息		19			33	
2 有価証券利息		0			-	
3 受取配当金		20			19	
4 不動産賃貸収入		115			127	
5 持分法による投資利益		-			164	
6 その他		217	373	0.2	143	488
営業外費用						
1 支払利息		80			207	
2 社債利息		69			-	
3 不動産賃貸原価		81			82	
4 貯蔵品他廃棄損		125			278	
5 持分法による投資損失		553			-	
6 その他		126	1,036	0.6	102	671
経常利益			5,323	2.9		7,808
特別利益						
1 前期損益修正益	7	-			103	
2 固定資産売却益	2	293			0	
3 投資有価証券売却益		2			74	
4 貸倒引当金戻入益		-	295	0.2	80	259
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	3	699			666	
2 減損損失	9	-			365	
3 台風災害損失		-			158	
4 特別退職金	4	875			1,309	
5 退職給付会計基準変更時差異償却額		2,231			-	
6 厚生年金基金解散損		14,667			-	
7 新紙幣対応費用		-			257	
8 ゴルフ会員権評価損	5	182			-	
9 投資有価証券評価損		60			4	
10 連結調整勘定一括償却額	6	1,655			-	
11 その他	8	207	20,579	11.3	-	2,761
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			14,961	8.2		5,306
法人税、住民税及び事業税		469			597	
法人税等調整額		6,510	6,041	3.3	1,047	1,645
少数株主利益			(-) 14	0.0		(-) 22
当期純利益又は当期純損失()			8,934	4.9		3,638

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					10,040
1 資本準備金期首残高		10,040	10,040		
資本剰余金期末残高			10,040		10,040
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					51,792
1 連結剰余金期首残高		61,954	61,954		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	3,638	3,638
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		8,934		-	
2 配当金		1,126		1,125	
3 役員賞与		101	10,161	96	1,222
利益剰余金期末残高			51,792		54,209

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	14,961	5,306
2	減価償却費	13,077	13,233
3	減損損失	-	365
4	長期前払費用償却費	2,480	2,469
5	連結調整勘定償却額	1,795	26
6	退職給付引当金の増減額	4,670	644
7	役員退職慰労引当金の減少額	46	34
8	貸倒引当金の増減額	14	33
9	受取利息及び受取配当金	40	53
10	支払利息	149	207
11	持分法による投資利益()又は投資損失	553	164
12	投資有価証券売却益	2	74
13	投資有価証券評価損	60	4
14	ゴルフ会員権評価損	182	-
15	固定資産売却益	293	0
16	固定資産売却及び除却損	699	666
17	台風災害損失	-	158
18	特別退職金	875	1,309
19	厚生年金基金解散に伴う拠出額	15,772	-
20	売上債権の増加額	930	589
21	たな卸資産の増加額	322	860
22	仕入債務の増減額	746	1,052
23	未払消費税等の増減額	122	135
24	役員賞与支払額	102	97
25	その他	3,526	844
小 計		18,687	20,451
26	利息及び配当金の受取額	56	74
27	利息の支払額	149	210
28	特別退職金の支払額	875	1,309
29	厚生年金基金解散に伴う拠出額	15,772	-
30	法人税等の支払額	616	507
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,331	18,500
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	40	30
2	定期預金の払戻による収入	350	40
3	有形固定資産の取得による支出	10,992	12,525
4	有形固定資産の売却による収入	661	1
5	無形固定資産の取得による支出	1,176	1,152
6	長期前払費用の取得による支出	2,934	2,609
7	投資有価証券の取得による支出	1,069	13
8	投資有価証券の売却による収入	10	617
9	貸付けによる支出	299	86
10	貸付金の回収による収入	157	332
11	その他	830	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,501	15,156

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	17,000	-
2		短期借入金の返済による支出	12,273	-
3		短期借入金の増減額	-	1,400
4		長期借入れによる収入	16,930	2,000
5		長期借入金の返済による支出	2,086	5,303
6		転換社債の償還による支出	8,167	-
7		自己株式の取得による支出	5	12
8		配当金の支払額	1,126	1,125
9		少数株主への配当金の支払額	4	4
		財務活動によるキャッシュ・フロー	10,267	5,846
		現金及び現金同等物の減少額	2,903	2,503
		現金及び現金同等物の期首残高	9,986	7,082
		現金及び現金同等物の期末残高	7,082	4,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2 社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10 年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表及び連結剰余金計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は365百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金による収入」は96,970百万円、「短期借入金の返済による支出」は98,370百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,646百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数 普通株式 62,591,049株</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 38,260株</p> <p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,806百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数 普通株式 62,591,049株</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 51,548株</p> <p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">14,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">17,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,600 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、親会社の深江寮土地の売却益であります。</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売機器</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	14,533 百万円	退職給付費用	2,401 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	106 百万円	販売手数料	17,639 百万円	貸倒引当金繰入額	12 百万円	減価償却費	9,600 百万円	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	58 百万円	機械装置及び運搬具	36 百万円	販売機器	542 百万円	その他有形固定資産	15 百万円	建物等解体費	45 百万円	計	699 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">14,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">841 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">19,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,790 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、連結子会社の車両の売却益であります。</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売機器</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	14,563 百万円	退職給付費用	841 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円	販売手数料	19,110 百万円	貸倒引当金繰入額	41 百万円	減価償却費	9,790 百万円	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	104 百万円	機械装置及び運搬具	55 百万円	販売機器	428 百万円	その他有形固定資産	30 百万円	建物等解体費	47 百万円	計	666 百万円
従業員給与	14,533 百万円																																																				
退職給付費用	2,401 百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	106 百万円																																																				
販売手数料	17,639 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	12 百万円																																																				
減価償却費	9,600 百万円																																																				
固定資産売却及び除却損																																																					
建物及び構築物	58 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	36 百万円																																																				
販売機器	542 百万円																																																				
その他有形固定資産	15 百万円																																																				
建物等解体費	45 百万円																																																				
計	699 百万円																																																				
従業員給与	14,563 百万円																																																				
退職給付費用	841 百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円																																																				
販売手数料	19,110 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	41 百万円																																																				
減価償却費	9,790 百万円																																																				
固定資産売却及び除却損																																																					
建物及び構築物	104 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	55 百万円																																																				
販売機器	428 百万円																																																				
その他有形固定資産	30 百万円																																																				
建物等解体費	47 百万円																																																				
計	666 百万円																																																				
<p>4 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等ではありません。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額 125 百万円を含んでおります。</p> <p>6 親会社の個別財務諸表上、子会社株式の減損処理を行ったことにより、連結調整勘定の効果が認められなくなったため、当連結会計年度において、未償却残高 1,655 百万円を一括償却したものであります。</p> <p>7</p>	<p>4 同左</p> <p>5</p> <p>6</p>																																																				
<p>8 香料の成分問題による製品回収等の損失であります。</p> <p>9</p>	<p>7 厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上していましたが、清算業務が当初の見込より早期に結了したことにより、その一部を戻入しております。</p> <p>8</p> <p>9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">泉佐野市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、グルーピングの単位としております。</p> <p>継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	泉佐野市	賃貸用土地	土地	365 百万円																																												
場所	用途	種類	金額																																																		
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365 百万円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 7,122 百万円	現金及び預金勘定 4,609 百万円
計 7,122 百万円	計 4,609 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 40 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 30 百万円
現金及び現金同等物 7,082 百万円	現金及び現金同等物 4,579 百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)					当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具		合計		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具		合計
取得価額相当額	13	30		44	取得価額相当額	-	30		30
減価償却累計額相当額	13	20		34	減価償却累計額相当額	-	25		25
期末残高相当額	0	9		9	期末残高相当額	-	5		5
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高 が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				4百万円	1年以内				4百万円
1年超				5百万円	1年超				1百万円
合計				9百万円	合計				5百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リ ース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
支払リース料、減価償却費相当額					支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料				7百万円	支払リース料				4百万円
減価償却費相当額				7百万円	減価償却費相当額				4百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高					(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高				
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	その他	合計		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額	623	332	281	1,238	取得価額	459	296	188	945
減価償却累計額	599	294	262	1,156	減価償却累計額	436	255	179	870
期末残高	24	38	19	81	期末残高	23	41	9	74
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				72百万円	1年以内				60百万円
1年超				84百万円	1年超				84百万円
合計				157百万円	合計				145百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リ ース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会 社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
受取リース料、減価償却費					受取リース料、減価償却費				
受取リース料				184百万円	受取リース料				79百万円
減価償却費				151百万円	減価償却費				44百万円
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
貸手側					貸手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				1,756百万円	1年以内				1,964百万円
1年超				2,711百万円	1年超				3,430百万円
合計				4,468百万円	合計				5,395百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	402	861	458
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	402	861	458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,133	960	173
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,133	960	173
合 計	1,536	1,821	285

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	2	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,271
計	1,271

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	-	5
合計	-	5

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	451	903	452
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	451	903	452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	561	512	48
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	561	512	48
合 計	1,012	1,416	403

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
617	74	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
計	5
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
計	1,261

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券 社債	-	5
合計	-	5

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用していましたが、厚生年金基金につきましては、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">723百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	818百万円	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	818百万円	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	95百万円	退職給付引当金(+ +)	723百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,368百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,308百万円	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	1,308百万円	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	59百万円	退職給付引当金(+ +)	1,368百万円						
退職給付債務	818百万円																														
年金資産	-																														
未積立退職給付債務(+)	818百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	-																														
未認識数理計算上の差異	95百万円																														
退職給付引当金(+ +)	723百万円																														
退職給付債務	1,308百万円																														
年金資産	-																														
未積立退職給付債務(+)	1,308百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	-																														
未認識数理計算上の差異	59百万円																														
退職給付引当金(+ +)	1,368百万円																														
<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金の解散に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">59,940百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">47,325百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,802百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,762百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	59,940百万円	年金資産の減少	47,325百万円	会計基準変更時差異の未処理額	5,802百万円	未認識数理計算上の差異	16,575百万円	退職給付引当金の減少	9,762百万円	<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																				
退職給付債務の減少	59,940百万円																														
年金資産の減少	47,325百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	5,802百万円																														
未認識数理計算上の差異	16,575百万円																														
退職給付引当金の減少	9,762百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散損</td> <td style="text-align: right;">14,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,326百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,028百万円	利息費用	1,253百万円	期待運用収益	853百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,231百万円	数理計算上の差異の費用処理額	998百万円	退職給付費用(+ + + +)	4,659百万円	厚生年金基金解散損	14,667百万円	計	19,326百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	691百万円	利息費用	15百万円	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	その他	138百万円	計	860百万円
勤務費用	1,028百万円																														
利息費用	1,253百万円																														
期待運用収益	853百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	2,231百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	998百万円																														
退職給付費用(+ + + +)	4,659百万円																														
厚生年金基金解散損	14,667百万円																														
計	19,326百万円																														
勤務費用	691百万円																														
利息費用	15百万円																														
期待運用収益	-																														
会計基準変更時差異の費用処理額	-																														
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																														
その他	138百万円																														
計	860百万円																														
<p>(注) 1 上記の 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。 2 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金等875百万円を特別損失に計上しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 4 上記の 厚生年金基金解散損には厚生年金基金の解散に伴い受給者等へ支払うこととなった要支給額に対し、未払計上した会社負担額4,904百万円を含んでおります。</p>	<p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金1,309百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記の他、前払退職金は従業員給与として62百万円を計上しております。</p>																														

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間分配方法	退職給付見込額の期間分配方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率	割引率
2.5%	2.5%
期待運用収益率	数理計算上の差異の処理年数
3.5%	主として15年
数理計算上の差異の処理年数	
15年	
会計基準変更時差異の処理年数	
5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
34百万円	45百万円
未実現利益の消去に伴う修正	未実現利益の消去に伴う修正
38百万円	45百万円
一括償却少額資産	貸倒引当金繰入超過額
9百万円	13百万円
厚生年金基金解散による未払退職金	一括償却少額資産
396百万円	4百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,434百万円	3,035百万円
その他	その他
19百万円	20百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,933百万円	3,164百万円
評価性引当額	評価性引当額
43百万円	68百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
0百万円	3,095百万円
繰延税金資産合計	
2,889百万円	
繰延税金負債	
その他	
19百万円	
繰延税金資産との相殺	
0百万円	
繰延税金負債合計	
19百万円	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入超過額	退職給付引当金損金算入超過額
257百万円	531百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
117百万円	103百万円
差入保証金評価損	差入保証金評価損
75百万円	74百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
67百万円	35百万円
ゴルフ会員権損金不算入額	ゴルフ会員権損金不算入額
211百万円	170百万円
一括償却少額資産	一括償却少額資産
8百万円	8百万円
未実現利益の消去に伴う修正	未実現利益の消去に伴う修正
261百万円	258百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	投資有価証券評価損損金不算入額
67百万円	69百万円
関係会社株式評価損損金不算入額	関係会社株式評価損損金不算入額
649百万円	649百万円
厚生年金基金解散による未払退職金	厚生年金基金解散による未払退職金
1,608百万円	1,376百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
8,655百万円	4,566百万円
その他	その他
75百万円	192百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,057百万円	8,037百万円
評価性引当額	評価性引当額
5,307百万円	2,612百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
472百万円	521百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,276百万円	4,903百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
823百万円	773百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
116百万円	164百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
472百万円	521百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
467百万円	416百万円

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">10.60%</td> </tr> <tr> <td>連結修正</td> <td style="text-align: right;">1.09%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.96%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.01%</td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.27%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.08%	住民税均等割等	1.42%	税務上の繰越欠損金の利用	10.60%	連結修正	1.09%	その他	2.96%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.01%
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																					
法定実効税率	42.05%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.27%																				
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.08%																				
住民税均等割等	1.42%																				
税務上の繰越欠損金の利用	10.60%																				
連結修正	1.09%																				
その他	2.96%																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.01%																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額が 201 百万円、繰延税金負債の金額が 15 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 189 百万円、その他有価証券評価差額金が 3 百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,600	9,262	182,862	-	182,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2,004	2,022	(2,022)	-
合計	173,618	11,266	184,884	(2,022)	182,862
営業費用	162,865	10,410	173,275	3,600	176,875
営業利益	10,752	855	11,608	(5,622)	5,986
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,154	17,085	94,240	27,159	121,399
減価償却費	9,569	2,930	12,499	577	13,077
資本的支出	7,502	3,142	10,644	1,285	11,929

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,630百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,262百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,494	9,587	193,082	-	193,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2,095	2,111	(2,111)	-
合計	183,511	11,683	195,194	(2,111)	193,082
営業費用	171,586	10,908	182,495	2,596	185,091
営業利益	11,925	774	12,699	(4,708)	7,991
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	80,143	14,583	94,727	24,722	119,449
減価償却費	10,660	1,984	12,645	588	13,233
減損損失	-	365	365	-	365
資本的支出	10,674	2,728	13,402	1,585	14,987

(注) 1 事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,725百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（25,140百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,164.36 円	1,203.94 円
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	144.38	56.27
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,934	3,638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	97	119
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(97)	(119)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,031	3,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,557,430	62,547,276
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保転換社債 (額面 1 百万円)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
飲料・食品の製造販売事業	57,140	56,660
その他の事業	-	-
合 計	57,140	56,660

(注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
飲料・食品の製造販売事業	173,600	183,494
その他の事業	9,262	9,587
合 計	182,862	193,082

(注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10%以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考：飲料・食品の製造販売事業の内訳

(単位：百万円)

		平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
製 商 品	炭酸飲料	42,397	45,585
	非炭酸飲料	126,132	132,253
	その他食品等	2,776	3,240
	製商品計	171,306	181,079
受託加工収入		2,293	2,415
合計		173,600	183,494

平成 17年 2月 8日

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2576

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 8日

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

上場取引所 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6330-2191

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	170,932	(5.3)	5,683	(37.7)	6,140	(29.8)
15年12月期	162,275	(0.0)	4,126	(0.3)	4,730	(8.5)

	当期純利益又は 当期純損失()		1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年12月期	2,301	(-)	35	96	-	3.2	5.7	3.6
15年12月期	8,977	(-)	144	09	-	11.8	4.4	2.9

(注) 期中平均株式数 16年12月期 62,547,745株 15年12月期 62,557,899株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	21	00	9	00	1,313	57.1	1.8
15年12月期	18	00	9	00	1,126	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
16年12月期	106,803		72,187		67.6	1,153	43
15年12月期	109,616		70,989		64.8	1,134	29

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 62,539,970株 15年12月期 62,553,258株

期末自己株式数 16年12月期 51,079株 15年12月期 37,791株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	77,700	2,100	1,000	12	00	-
通期	165,300	6,500	3,500	-		12 00
						24 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円96銭

営業利益 (中間期) 1,700百万円

(通期) 5,900百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

		前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	5,466		3,026
2		受取手形	0		0
3	1	売掛金	10,631		10,648
4		商品	2,685		3,226
5		製品	3,114		3,369
6		原材料	218		307
7		貯蔵品	1,099		1,045
8		前払費用	1,527		1,473
9		関係会社短期貸付金	1,257		1,386
10		未収入金	2,598		3,878
11		繰延税金資産	2,433		2,401
12		その他	253		393
		貸倒引当金	81		32
		流動資産合計	31,206	28.5	31,126
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物	23,453		24,296
		減価償却累計額	11,721	11,731	12,393
(2)		構築物	3,659		3,809
		減価償却累計額	2,608	1,050	2,713
(3)		機械及び装置	28,210		26,642
		減価償却累計額	20,083	8,127	20,239
(4)		工具器具及び備品	4,521		4,749
		減価償却累計額	3,730	791	3,762
(5)		販売機器	60,940		60,587
		減価償却累計額	47,732	13,207	46,652
(6)		土地	17,454		17,088
(7)		建設仮勘定	444		503
		有形固定資産合計	52,806	48.1	51,918
2 無形固定資産					
(1)		ソフトウェア	2,088		2,403
(2)		電話加入権	116		116
(3)		施設利用権	50		49
(4)		ソフトウェア仮勘定	365		576
		無形固定資産合計	2,620	2.4	3,145
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	2,594		2,634
(2)		関係会社株式	6,310		5,853
(3)		長期貸付金	98		98
(4)		従業員長期貸付金	199		9
(5)		関係会社長期貸付金	4,478		4,305
(6)		破産債権・更生債権	73		80
		その他これらに準ずる債権			
(7)		長期前払費用	1,332		1,322
(8)		差入保証金	1,319		1,308
(9)		繰延税金資産	5,901		4,527
(10)		その他	1,182		898
		貸倒引当金	508		425
		投資その他の資産合計	22,982	21.0	20,613
		固定資産合計	78,410	71.5	75,677
		資産合計	109,616	100.0	106,803

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	4,650		3,822	
2 短期借入金		5,000		3,600	
3 一年以内に返済の 長期借入金		3,328		3,328	
4 未払金	1	3,498		4,281	
5 未払法人税等		15		31	
6 未払消費税等		230		82	
7 未払費用	1	4,107		4,666	
8 前受金		35		29	
9 預り金	1	1,773		2,098	
10 その他	1	658		779	
流動負債合計		23,298	21.2	22,719	21.3
固定負債					
1 長期借入金		10,672		7,344	
2 長期未払金		3,952		3,382	
3 退職給付引当金		171		678	
4 役員退職慰労引当金		211		171	
5 その他	1	321		320	
固定負債合計		15,329	14.0	11,896	11.1
負債合計		38,627	35.2	34,616	32.4
(資本の部)					
資本金					
	2	10,948	10.0	10,948	10.2
資本剰余金					
1 資本準備金		10,040		10,040	
資本剰余金合計		10,040	9.2	10,040	9.4
利益剰余金					
1 利益準備金		1,618		1,618	
任意積立金					
(1) 配当準備積立金		700		700	
(2) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		223		-	
(3) 固定資産圧縮積立金		949		514	
(4) 別途積立金		54,600		45,100	
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		8,224		3,072	
利益剰余金合計		49,867	45.5	51,006	47.8
その他有価証券評価差額金	3	163	0.1	235	0.2
自己株式	4	29	0.0	42	0.0
資本合計		70,989	64.8	72,187	67.6
負債・資本合計		109,616	100.0	106,803	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		71,094		80,277	
2 製品売上高		88,887		88,239	
3 その他売上高		2,293	162,275	2,415	170,932
			100.0		100.0
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		2,385		2,685	
(2) 当期商品仕入高		44,561		51,649	
計		46,946		54,335	
(3) 他勘定振替高	1	1,178		4,348	
(4) 商品期末たな卸高		2,685	43,082	3,226	46,761
2 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		3,014		3,114	
(2) 当期製品製造原価		56,953		56,250	
計		59,967		59,365	
(3) 他勘定振替高	2	9,705		7,013	
(4) 製品期末たな卸高		3,114	47,147	3,369	48,983
3 その他売上原価	2		1,588		1,589
計			91,817		97,333
			56.6		56.9
売上総利益			70,458		73,598
			43.4		43.1
販売費及び一般管理費	3		66,331		67,915
			40.9		39.8
営業利益			4,126		5,683
			2.5		3.3
営業外収益					
1 受取利息		51		69	
2 有価証券利息		0		-	
3 受取配当金		694		787	
4 不動産賃貸収入		211		206	
5 雑収入	5	106	1,064	63	1,127
			0.7		0.7
営業外費用					
1 支払利息		25		167	
2 社債利息		69		-	
3 不動産賃貸原価		156		149	
4 貯蔵品他廃棄損		125		277	
5 雑支出		83	459	75	669
			0.3		0.4
経常利益			4,730		6,140
			2.9		3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	10	-		103	
2	6	276		-	
3		-		54	
4		-		19	
5		7	283	91	270
			0.2		0.2
特別損失					
1	4	618		568	
2	11	-		365	
3		-		169	
4	7	870		1,309	
5		2,231		-	
6		14,667		-	
7		-		305	
8	8	181		-	
9		60		4	
10		1,594		-	
11	9	207	20,431	-	2,723
			12.6		1.6
税引前当期純利益又は当期純損失()			15,417		3,687
			9.5		2.2
法人税、住民税及び事業税		30		30	
法人税等調整額		6,469	6,439	1,356	1,386
			4.0		0.8
当期純利益又は当期純損失()			8,977		2,301
			5.5		1.4
前期繰越利益			1,316		1,334
中間配当額			563		562
当期末処分利益又は当期末処理損失()			8,224		3,072

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費		47,822	84.0	47,364	84.2	
労務費		55	0.1	-	-	
経費						
減価償却費	1,702		1,548			
輸送費	920		920			
その他	6,453	9,075	15.9	6,417	8,886	15.8
当期総製造費用		56,953	100.0	56,250	100.0	
当期製品製造原価		56,953		56,250		

(注) 原価計算方法

当社の製造作業は単一の工程を用いて各種の飲料製品(コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、アクエリアス及びジョージア等)を生産しております。

従って、原価計算は製品別単純総合原価計算を採用しております。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日予定)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益又は当期末処理損失()			8,224		3,072
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		223		-	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		434		-	
3 別途積立金取崩額		9,500	10,157	-	-
合計			1,933		3,072
利益処分額					
1 配当金		562		750	
2 役員賞与金		36		52	
(取締役賞与金)		(33)		(47)	
(監査役賞与金)		(3)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		-	599	1,000	1,802
次期繰越利益			1,334		1,270

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品・製品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価 法	(1) 商品・製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。但し、自社利用の ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成 15 年 11 月 27 日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損 14,667 百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は365百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における長期未払金は483百万円であります。</p>	<p>前期まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)																																
<p>(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。</p> <p>(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,542 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金、未払金、その他</td> <td>1,615 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 2 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>150,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>62,591,049 株</td> </tr> </table> <p>(4) 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が163百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(5) 4 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>37,791 株</td> </tr> </table>	売掛金	1,542 百万円	未払費用	1,375 百万円	預り金	1,380 百万円	買掛金、未払金、その他	1,615 百万円	普通株式	150,000,000 株	発行済株式の総数		普通株式	62,591,049 株	普通株式	37,791 株	<p>(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p> <p>(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,463 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,413 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金、未払金、その他</td> <td>1,743 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 2 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>150,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>62,591,049 株</td> </tr> </table> <p>(4) 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が235百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(5) 4 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>51,079 株</td> </tr> </table>	売掛金	1,463 百万円	未払費用	1,413 百万円	預り金	1,744 百万円	買掛金、未払金、その他	1,743 百万円	普通株式	150,000,000 株	発行済株式の総数		普通株式	62,591,049 株	普通株式	51,079 株
売掛金	1,542 百万円																																
未払費用	1,375 百万円																																
預り金	1,380 百万円																																
買掛金、未払金、その他	1,615 百万円																																
普通株式	150,000,000 株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	62,591,049 株																																
普通株式	37,791 株																																
売掛金	1,463 百万円																																
未払費用	1,413 百万円																																
預り金	1,744 百万円																																
買掛金、未払金、その他	1,743 百万円																																
普通株式	150,000,000 株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	62,591,049 株																																
普通株式	51,079 株																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																																				
<p>(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのリベート 866 百万円及び内部使用高 311 百万円です。 内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311 百万円</td> </tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリベート 5,378 百万円、コカ・コーラ ティープロダクツ(株)及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入 2,141 百万円、その他売上原価への振替高 1,588 百万円、内部使用高 597 百万円です。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">419 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597 百万円</td> </tr> </table>	広告費	117 百万円	福利厚生費	88 百万円	その他	105 百万円	計	311 百万円	広告費	122 百万円	福利厚生費	54 百万円	その他	419 百万円	計	597 百万円	<p>(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのリベート 3,925 百万円及び内部使用高 422 百万円です。 内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422 百万円</td> </tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリベート 3,085 百万円、コカ・コーラ ティープロダクツ(株)及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入 1,901 百万円、その他売上原価への振替高 1,589 百万円、内部使用高 436 百万円です。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436 百万円</td> </tr> </table>	広告費	141 百万円	福利厚生費	49 百万円	その他	230 百万円	計	422 百万円	広告費	70 百万円	福利厚生費	33 百万円	その他	333 百万円	計	436 百万円				
広告費	117 百万円																																				
福利厚生費	88 百万円																																				
その他	105 百万円																																				
計	311 百万円																																				
広告費	122 百万円																																				
福利厚生費	54 百万円																																				
その他	419 百万円																																				
計	597 百万円																																				
広告費	141 百万円																																				
福利厚生費	49 百万円																																				
その他	230 百万円																																				
計	422 百万円																																				
広告費	70 百万円																																				
福利厚生費	33 百万円																																				
その他	333 百万円																																				
計	436 百万円																																				
<p>(2) 3 販売費に属する費用のおおよその割合は 90% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 10% であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,224 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>機器サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">14,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,926 百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	6,959 百万円	従業員賞与	2,242 百万円	退職給付費用	2,224 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	70 百万円	販売手数料	14,389 百万円	販売促進費	4,282 百万円	機器サービス費	2,869 百万円	輸送費	14,595 百万円	減価償却費	7,926 百万円	<p>(2) 3 販売費に属する費用のおおよその割合は 93% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 7% であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">646 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">15,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>機器サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">15,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,065 百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	6,763 百万円	従業員賞与	2,289 百万円	退職給付費用	646 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61 百万円	販売手数料	15,568 百万円	販売促進費	4,713 百万円	機器サービス費	3,209 百万円	輸送費	15,541 百万円	減価償却費	8,065 百万円
従業員給料	6,959 百万円																																				
従業員賞与	2,242 百万円																																				
退職給付費用	2,224 百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	70 百万円																																				
販売手数料	14,389 百万円																																				
販売促進費	4,282 百万円																																				
機器サービス費	2,869 百万円																																				
輸送費	14,595 百万円																																				
減価償却費	7,926 百万円																																				
従業員給料	6,763 百万円																																				
従業員賞与	2,289 百万円																																				
退職給付費用	646 百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	61 百万円																																				
販売手数料	15,568 百万円																																				
販売促進費	4,713 百万円																																				
機器サービス費	3,209 百万円																																				
輸送費	15,541 百万円																																				
減価償却費	8,065 百万円																																				
<p>(3) 4 内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">533 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	構築物	9 百万円	機械及び装置	24 百万円	工具器具及び備品	4 百万円	販売機器	533 百万円	建物等解体費	45 百万円	計	618 百万円	<p>(3) 4 内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568 百万円</td> </tr> </table>	建物	44 百万円	構築物	2 百万円	機械及び装置	40 百万円	工具器具及び備品	14 百万円	販売機器	423 百万円	建物等解体費	43 百万円	計	568 百万円								
建物	1 百万円																																				
構築物	9 百万円																																				
機械及び装置	24 百万円																																				
工具器具及び備品	4 百万円																																				
販売機器	533 百万円																																				
建物等解体費	45 百万円																																				
計	618 百万円																																				
建物	44 百万円																																				
構築物	2 百万円																																				
機械及び装置	40 百万円																																				
工具器具及び備品	14 百万円																																				
販売機器	423 百万円																																				
建物等解体費	43 百万円																																				
計	568 百万円																																				
<p>(4) 5 関係会社に係る取引には以下のものがあります。 受取配当金 677 百万円</p>	<p>(4) 5 関係会社に係る取引には以下のものがあります。 受取配当金 771 百万円</p>																																				
<p>(5) 6 固定資産売却益は、深江寮土地の売却益であります。</p>	<p>(5) 6</p>																																				
<p>(6) 7 特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等があります。</p>	<p>(6) 7 同左</p>																																				
<p>(7) 8 貸倒引当金繰入額 124 百万円を含んでおります。</p>	<p>(7) 8</p>																																				
<p>(8) 9 香料の成分問題による製品回収等の損失であります。</p>	<p>(8) 9</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	760	930	1,691	取得価額相当額	680	900	1,580
減価償却累計額相当額	337	739	1,077	減価償却累計額相当額	357	793	1,151
期末残高相当額	422	191	613	期末残高相当額	322	106	428
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			223 百万円				209 百万円
			390 百万円				219 百万円
			613 百万円				428 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
			238 百万円				214 百万円
			238 百万円				214 百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料			
			189 百万円				176 百万円
			305 百万円				285 百万円
			494 百万円				462 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 396百万円</p> <p>繰越欠損金 2,007百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,433百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 69百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 85百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 67百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 71百万円</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 206百万円</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,608百万円</p> <p>繰越欠損金 3,545百万円</p> <p>その他 62百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,367百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 353百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 112百万円</p> <p>繰延税金負債合計 465百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,901百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,357百万円</p> <p>その他 44百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,401百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 276百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 69百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 37百万円</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 170百万円</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,376百万円</p> <p>繰越欠損金 2,210百万円</p> <p>その他 183百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,042百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 353百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 161百万円</p> <p>繰延税金負債合計 514百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,527百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.59%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 8.87%</p> <p>住民税均等割等 0.81%</p> <p>その他 1.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.60%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が201百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,134.29 円	1,153.43 円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	144.09	35.96
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、当期純損失を計上している ため、記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第 4 号)を適用しております。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () 及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,977	2,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	52
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(36)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,013	2,249
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,557,899	62,547,745
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保転換社債 (額面 1 百万円)	

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

(2) その他

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 役員の新任・退任（平成17年3月30日付）

(1) 新任取締役候補者

取締役 市場開発部長	あみつか 網塚	ただまさ 忠優	(現 常勤監査役)
取締役 人事部 長	みやき 宮木	ひろよし 博吉	(現 参与 人事部長)
取締役(非常勤)	はなわ 埴	としあき 俊昭	(現 株式会社アール・エス・イー 常務取締役)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 お客様満足推進部門担当	ひでひら 秀平	としあき 俊章	
現 常務取締役 総務・広報・人事部門担当	にしだ 西田	なおひろ 尚弘	
現 取締役 経営企画部CSR推進担当	かんだ 神田	ひろし 博	
現 取締役(非常勤)	たるたに 樽谷	ひとし 中	(現 三笠コ・コ・ホ・トリック株式会社 代表取締役専務執行役員)
現 取締役(非常勤)	たにくち 谷口	ことつぐ 勲嗣	(現 三菱重工業株式会社 取締役産業機器事業部長)

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役	かんだ 神田	ひろし 博	(現 取締役 経営企画部 CSR 推進担当)
-------	-----------	----------	------------------------

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	あみつか 網塚	ただまさ 忠優	
---------	------------	------------	--

2. 役員昇格（平成17年3月30日付）

常務取締役 フェンストア営業部長	なにわ 浪花	たいじろう 泰次郎	(現 取締役 フェンストア営業部長)
---------------------	-----------	--------------	--------------------

3. 役員業務担当の異動（平成17年3月30日付）

代表取締役社長 総括、人事部門・監査室直掌	もりと 守都	まさかず 正和	(現 代表取締役社長 総括、監査室直掌)
常務取締役 お客様満足推進・営業部門担当、営業企画部長	みやざき 宮崎	ゆたか 豊	(現 常務取締役 営業部門担当、営業企画部長)
常務取締役 総務・広報・情報システム部門担当、経理部長	おおた 太田	しげき 茂樹	(現 常務取締役 情報システム部門担当、経理部長)

以 上